

2014年4月23日  
一般社団法人データサイエンティスト協会

## 「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し」に関する提言

### ■「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し」への賛同

2013年12月20日に「パーソナルデータの利活用に関する制度見直し方針」がIT総合戦略本部において決定され、政府の方針として確定した。

“個人情報及びプライバシーの保護を前提としつつ、パーソナルデータの利活用により民間の力を最大限引き出し、新ビジネスや新サービスの創出、既存産業の活性化を促進するとともに公益利用にも資する環境を整備する。さらに、事業者の負担に配慮しつつ、国際的に見て遜色のないパーソナルデータの利活用ルールの明確化と制度の見直しを早急に進めることが必要である。”という制度見直しの趣旨に関して、当協会も賛同している。

賛同の前提のもとで、分析・データ活用の担い手であるデータサイエンティストの団体として、改善に関する要望と提言を行う。

### ■制度見直しの検討方法の改善に関する要望

#### テーマの検討方法

ここまで、「医療関連データ」、「マイナンバー」のように非常にセンシティブで今後の利用が期待されるものと、すでに活用が進んでいて、機微情報としてもレベルの異なるウェブの「クッキー情報」までがパーソナルデータという言葉のもとに同一に議論されている印象を受ける。これらに共通する制度を制定しようとするのであれば、現在の議論の多くを占めている医療、個人情報以外について議論の比重を上げることを検討いただきたい。

#### メンバー追加の検討

テーマの検討方法の見直しを受けて、パーソナルデータに関する検討会、もしくは今後設立予定の第三者機関に、現在の学者や経営者に加えて、分析・データ活用の実務に関わる方を入れていただきたい。

### 要望の背景

多くのインターネットを活用したサービスでは生活者のデータを横断的に活用することにより、その生産性や生活者の利便性を上げており、生活者は無自覚にその恩恵をこうむっている。

今後、普及著しい“スマートデバイス”に合わせて、生活者への利用場所や状況に適切にあわせたサービスの提供のためには、これまで以上にデータの精緻な分析に基づくサービスの提供が求められるようになる。

グーグルやフェイスブックに代表されるような海外インターネット大手企業を中心に、先進的にデータを活用することでサービス品質と収益性をあげており、もし、これらの最前線のデータ活用環境を想定していない制度が制定された場合は、日本の生活者の利便性と日本企業の競争力が大きく損なわれるおそれがある。

特に利便性と情報開示については、生活者によって、あるいはデータの種類によって、情報開示へのセンシティブリティは大きく異なっている。また、同一の生活者であっても、提供されるベネフィットによって、開示を許容するデータのレベルが変化することがわかっている。このため、提供されるサービスやサービスの運営主体への信頼度によって、生活者の反応は一様ではなく、多種多様な種類のデータを個人に紐づくという切り口のみで一律に扱い、納得度のあるルールを制定することは、容易ではない。

※一例をあげると、「パーソナルデータ利活用ビジネスの促進に向けた、消費者向け情報提供・説明の充実のための「評価基準」と「事前相談評価」のあり方について（経済産業省 平成 26 年 3 月）」のアンケート調査で“サービス利用時に個人情報を提供することに対する姿勢”を聴取したところ、“よりよいサービスを受けるために自分の個人情報を提供することに特に抵抗はない”が 33%、“よりよいサービスを受けたいと思うが、自分の個人情報の提供は信頼できる事業者かどうか見極めたうえで慎重に行う”が 56%となっている。

さらに、一般にデータの創出する価値は分析を実施してみるまでわからず、分析手法や分析の目的によっても変動するものである。現在、大量データについては、次々と用途や手法の開発が提案されている黎明期にあり、さまざまな可能性が期待される。このような特性を持ち、変化が著しいデータ活用について、分析前の収集・共有段階におけるルールを制定することは、今後の未知の可能性を奪う懸念がある。

また、今後、持続可能性を目指し、社会のスマート化（省エネ、省資源社会）を実現する上でも、生活者の各種行動データを、社会全体で共有し、効率化のために利活用していくことが不可欠なものと推察される。

#### ■制度見直しに向けた提言

大きな方向性として、データの流通を規制するのではなく、データの利用と管理の仕方についてデータの種類や用途にあわせて、制度を整えていく必要があると考える。

上記の前提で、近い将来、活用が期待される「マイナンバー」、「ゲノムデータ」等々、データの種別ごとに、ルールやガイドラインの設定を、各専門家を交えて、今後、議論いただきたい。

以上